

令和3年第2回東浦町議会定例会
一般質問通告一覧表 令和3年6月10日(木)・11日(金)

日	順	開始時間	質問議員	質問事項
10日 (木)	1	9時10分	杉下久仁子 (P2)	1 健康を守り教育機会を保障するため、生理用品の配布支援を 2 自転車損害賠償保険等の加入促進に向けた支援は 3 新型コロナウイルス感染症予防に向けた二酸化炭素濃度測定器の設置について
	2	10時10分	鏡味昭史 (P4)	1 都市計画道路について 2 石浜工業団地の工場誘致について
	3	11時10分	米村佳代子 (P5)	1 重層的支援体制整備事業、断らない相談窓口、「地域共生社会」実現の推進について 2 脱炭素化の実行ある取り組みについて
	4	13時00分	山田眞悟 (P8)	1 今後のコロナ禍をどのように乗り切るか、どのような対応を執るのか。 2 全世帯に「広報ひがしうら」の配布を求めます。 3 プラごみ回収に旧ゴミ袋の活用を求めます。
	5	14時00分	大川晃 (P10)	1 災害廃棄物の処理について 2 本町における水泳授業について 3 新型コロナウイルスまん延防止について
	6	15時00分	小松原英治 (P14)	1 新型コロナウイルスワクチン接種事業について 2 公共施設等の統廃合に関する方針及び検討時期について
11日 (金)	7	9時10分	秋葉富士子 (P16)	1 子どもの弱視の早期発見について 2 高齢者のスマートフォン活用の支援について 3 住民票等のコンビニ交付について
	8	10時10分	田崎守人 (P18)	1 新型コロナワクチン接種の取り組みは 2 交通死亡事故後の取り組みは
	9	11時10分	向山恭憲 (P21)	1 新型コロナウイルスワクチン接種体制の充実を 2 コロナ禍における災害避難所運営の整備を
	10	13時00分	間瀬宗則 (P24)	1 都市計画道路名古屋半田線の現状について 2 新型コロナウイルス感染防止対策と健康管理について
	11	14時00分	三浦雄二 (P26)	1 健康寿命と医療費削減について 2 ごみの適切な処置について
	12	15時00分	長屋知里 (P28)	1 子どもたち誰ひとり取りこぼすことのない支援体制の構築を

質問順位 1 2番議員 杉下 久仁子（日本共産党ひがしうら）

1. 健康を守り教育機会を保障するため、生理用品の配布支援を

経済的な貧困や家族・同居人の理解不足、またここ最近では新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減り、必要な量の生理用品を買えない人が増えている。いわゆる、「生理の貧困」である。

適切に生理用品を使うことは、健康に過ごすことができ、安心して教育を受けるために必要である。しかし、一日に数回、取り換えることを教えてもらえなかったり、トイレットペーパー等で代用したことで、雑菌が入り病気になって辛い思いをする人たちもいる状況である。

そこで、質問する。

(1) 児童・生徒への対応について

ア. 本町にある防災備蓄品の生理用ナプキンを、生理用品を必要とする児童・生徒へ配布する考えは。

イ. 町内小中学校や児童館のトイレに、トイレットペーパー同様に生理用ナプキンを常備しておくことの考えは。

ウ. 生理用ナプキンは一日に数回の交換が必要だが、学校のトイレに行きたがらない児童・生徒も少なからずいる。暗い、狭い、臭いといった理由があるようだが、トイレ施設の改修や環境の改善について、現状の計画は。

(2) 公共施設のトイレで生理用品を常備する考えは。

(3) 本町から、食事支援や生活物資の無償配布支援を行っている団体、薬局などへ生理用品を提供することによって、生理用品が必要な住民へ届けることが可能と考える。本町での生理用品配布支援の考えは。

2. 自転車損害賠償保険等の加入促進に向けた支援は

愛知県では「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」を策定し、今年4月1日から施行している。その関連で、自転車乗車用ヘルメットの購入費補助事業を実施する自治体は県からの補助金があり、本町では、実施に向けた補正予算が今定例会に提案されている。

これは上記の条例により、今年10月1日から自転車乗車用ヘルメットの着用が努力義務となるためである。

そして、同じ条例により10月1日から施行される自転車損害賠償保険等への加入があるが、罰則こそないものの努力義務より強めの義務が課される。

(1) 生命保険や自動車保険（任意）などに含まれている場合もあるが、未加入の住民向けへの加入手続き支援についての考えは。

(2) 経済的理由で加入できていない場合も考えられるため、特に学生や保護者に向けた保険料の補助も必要であると考えますが、見解を伺う。

3. 新型コロナウイルス感染症予防に向けた二酸化炭素濃度測定器の設置について

二酸化炭素濃度測定器を設置することで、一定の二酸化炭素濃度になった場合の換気を行う目安が分かり、新型コロナウイルス感染症予防に効果的であるといわれている。

冷暖房の必要な時期には、常時、窓を開放していなくても目安がわかることにより、定期的な換気ができ、光熱費の節約にもつながることを考え、公共施設（主に学校や保育園）への設置や、事業者への設置補助を提案するが、見解を伺う。

質問順位 2 14 番議員 鏡味 昭史（親和会）

1 都市計画道路について

都市計画道路とは、都市計画法に基づいて計画された道路の事で、既に
ある道路の幅を広げる拡幅計画と、道路以外のところに新しく道路を通す
計画があります。

本町の主な都市計画道路は昭和 39 年に計画決定がされ、計画区域の土地
は、将来道路になることが計画されている中で、建物の建築制限がありま
す。また、都市計画道路が事業化された際には、道路用地として買収され
ることになります。

そこで、以下について質問します。

- (1) 都市計画道路大府半田線、知多刈谷線、大府東浦線の計画決定からの
整備はどの程度進められたのか、事業進捗について伺います。
- (2) 都市計画道路大府半田線は計画決定（昭和 39 年）から 57 年が経過し
ますが、生路地区の国道 366 号現道から離れた計画道路について、今後
どのように進めるのか伺います。
- (3) 都市計画道路知多刈谷線についても計画決定（昭和 39 年）から 57 年
経過していますが、県道東浦名古屋線から離れた計画道路の今後の進め
方について伺います。
- (4) 都市計画道路大府東浦線について、大府市内においては整備がされて
おり東浦町内においては未整備のままの状態となっていますが、今後の
整備計画について伺います。

2 石浜工業団地の工場誘致について

石浜工業団地 46.5ha として平成 19 年から造成工事が着手され、平成 25
年に愛知県企業庁から企業に引き渡されていると聞きます。しかし、国内
外の情勢により工場建設が見送られてきましたが、令和 2 年 7 月に工場建
設の着工が一部の区域で行われています。

そこで、以下について質問します。

- (1) 工場の建物の竣工はいつ頃か。また、建物の完了後いつから稼働とな
るのか伺います。
- (2) 工場建設にあたって、建設完了後の工場の業種は何か。従業員数は何
人程度なのか伺います。
- (3) 石浜工業団地の区域の一部において工場建設が行われているが、残り
の用地について、今後の工場建設の見通しは立っているのか伺います。
- (4) 工場が稼働することにより、大型運搬車両の搬入搬出が予想されます。
近接道路等の道路整備は完了しているのか伺います。
- (5) 工場稼働による住宅施策など町内の影響をどのように考えているのか
伺います。

質問順位 3 8 番議員 米村 佳代子（公明党東浦）

1. 重層的支援体制整備事業、断らない相談窓口、「地域共生社会」実現の推進について

昨年6月、地域共生社会の実現に向け、貧困や介護、孤立などに対応する市町村の相談体制を強化する社会福祉法等の一部を改正する法律が成立し、令和3年4月1日から施行されています。

改正法に明記された「重層的支援体制整備事業」は、市町村において、既存の相談支援の取り組みを生かしつつ、包括的な支援体制の整備を進めるため、①断らない相談支援…あらゆる相談を受け止め、関係機関や地域住民と連携して継続的に支える体制構築を目指す、②参加支援…就労支援や居住支援などを提供し、社会とのつながりを回復することで、多様な形の社会参加を促す、③地域づくり…住民同士の交流や活躍できる場の確保をめざす、の3つを一体的に実施するものです。

コロナ禍の中、複雑な問題が絡み合い、悩みを抱えている住民が多くなっており、地域共生社会の実現、全世代型社会保障の実現に「重層的支援体制整備事業」の必要性・重要性は高まっています。

社会福祉法等の一部を改正する法律は、80代の親が50代のひきこもりの子どもを支える「8050問題」、子育てと介護を同時に行う「ダブルケア」など、複合的な問題を抱える一人一人の状況を把握し、必要な支援につないでいくのが狙いです。多機関の協働による包括的な相談支援を構築し、「誰も置き去りにしない社会」をめざした町の相談体制強化が求められます。

- (1) 本年4月から開始の「重層的支援体制整備事業」について、本町としても積極的に取り組んでいくことが必要と考えますが、どのように取り組むのか、考えを伺います。
- (2) 重層的支援体制整備事業実施にあたり、複合的な課題解決に向け、庁舎内外での連携体制が重要であります。この事業のモデルとなる豊中市では、昨年、介護・障がい・生活困窮・子育て支援・人権・住宅・教育委員会等、多機関連携体制の構築を進めていると聞いています。コロナ禍においても、「誰ひとり置き去りにしない」という姿勢を示していくべきと考え、本町での庁舎内外、社会福祉協議会等、連携の取り組みを伺います。
- (3) 属性や年齢を問わず、住民が抱える問題を深刻化させず、どのような内容の相談にも応じることのできる相談窓口（例：福祉なんでも相談センター等）一本化の検討を伺います。
- (4) 社会福祉協議会に所属するCSW（コミュニティ・ソーシャル・ワーカー）は、寄せられた相談を断らずに受け止め、多機関連携やアウトリーチ（訪問）し、住民の問題解決を図るだけではなく、本人・世帯を見

守りながら、継続的に関わる伴走型支援をしています。平成 30 年度から令和 2 年度の各年度の C S W 相談受付件数を伺います。

- (5) 重層的支援体制整備事業の提供体制に関して、アウトリーチ（訪問）後、継続支援に繋げるなど、小学校区ごとに C S W 設置の必要性を考えます。また、C S W の人材育成のため、研修受講等や新たな C S W の人材の確保及び、重層的支援体制整備事業を実施する自治体に対し、国から交付金を支給する制度が開始されており、事業費の確保等、町の事業推進の取り組みを伺います。

2. 脱炭素化の実行ある取り組みについて

近年、地球温暖化による影響で、異常気象が頻発し、自然災害が激甚化しています。政府は 4 月、二酸化炭素（CO₂）など温室効果ガスの排出量を 2030 年度までに「2013 年度比 46%削減」とする新たな目標を決定しました。

「第 3 次東浦町の環境を守る基本計画（7）（P66）二酸化炭素排出量の削減目標を、2030 年度まで 26%削減を目標とし、2050 年度までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする検討を始めていることも踏まえつつ、東浦町においても国や県の動向とあわせた目標を設定します。」との記載があり、政府と「東浦町の環境を守る基本計画」の目標に齟齬（そご）が生じています。

- (1) 2030 年度の二酸化炭素排出量削減「2013 年度比 46%削減」目標まで、残すところ 9 年ですが、東浦町の二酸化炭素排出量削減の目標設定の見直しと、2050 年度の二酸化炭素排出量、実質ゼロの「脱炭素社会」実現に向け、実行ある具体策が重要であると考えます。平成 29 年 6 月議会にて、CO₂ 削減のため、「庁舎内、公共施設の LED 化推進について」と一般質問し、庁舎内・中央図書館・体育館等、順次、LED 化が実施されております。今後、本町において公共施設の二酸化炭素排出量削減・脱炭素化に向けた、実行ある取り組みを伺います。
- (2) 「東浦町地球温暖化対策実施計画」（8）（P67）主な取り組み②再生可能エネルギーを活用するとあります。脱炭素社会の実現に再生可能エネルギーの普及は重要課題です。公共施設における「屋根貸し方式」による太陽光発電設備導入、また農地に太陽光発電パネルを設置し、農業と太陽光発電の両方を行う「ソーラーシェアリング/農地から、作物と電気」（営農型太陽光）の導入、また太陽光発電施設は景観を理由に紛争する可能性があることから、耕作放棄地や町が所有する未使用の土地での利用促進の普及を提案し、本町の脱炭素化実現に向けた実効性のある具体策を伺います。
- (3) 2050 年まで温室効果ガスの排出をゼロとする「カーボンニュートラル」

実現に向けた実行計画「グリーン成長戦略」では再生可能エネルギーを最大限導入する方針を示しています。戦略では洋上風力発電や水素技術の普及拡大など重点 14 分野の実施年限を定めています。将来、再エネ主力電源化の鍵を握る、広域での洋上風力発電導入や公用車を電気自動車へ転換、また、脱炭素化を実現する「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH/ゼッチ)」の普及拡大等、町が主導する取り組みを伺います。

質問順位 4 6 番議員 山田 眞悟 (庶民倶楽部)

1 今後のコロナ禍をどのように乗り切るか、どのような対応を執るのか。

政府のコロナ禍対策は後手々となって、第4波のさらなる感染被害は全国に広がっています。本町では昨年4月4日から今年の5月24日までに231人の感染症患者の発生状況となっています。愛知県の緊急事態宣言5月12日から31日までの20日間措置のうち、5月12日から5月24日の13日間だけで47人の感染者が出ています。高齢者施設でのクラスター感染で45人の感染者が出るといった至って重大な事態となっています。役場庁舎内でも保育園でも感染者が出る中、町民の不安は募るばかりです。

(1) コロナ禍の下、オリンピック開催はコロナ感染被害を拡大し、この東浦町民にも財政面や感染影響などで被害を及ぼすと考えられます。首長として直ちにオリンピックの中止を政府に求める強い姿勢が必要と考えます。その見解を伺います。

(2) 高齢者施設でのコロナ禍のクラスター発生は非常事態宣言どころではありません。今後は町民希望者のPCR検査及び抗体検査体制が求められます。

今すぐに高齢者施設や福祉施設、保育園での集団検査ができる体制が求められていますが、その見解を伺います。

(3) ワクチン接種の進捗状況と接種率向上の手立てを問います。交通弱者の方たちへの接種会場への交通手段体制は執られているのか伺います。

(4) コロナ禍の下、令和3年度事業の各種行事に影響が出ると予測されます。それに代わるアイデア行事(学校行事の修学旅行や運動会など三密を避けて行うアイデア)を募り採用してみてはいかがでしょうか。見解を伺います。

2 全世帯に「広報ひがしうら」の配布を求めます。

「広報ひがしうら」の配布は全世帯に配布されるべきと考えます。本町の「広報ひがしうら」の配布は隣組や自治会を通じた配布体制を執っており、近年の配布率は71.6%、21,027世帯の内6,000世帯近くが未配布となっています。この現状を真摯に受け止め、全世帯に配布できる体制を整えることが急務です。

知多管内及び広域行政圏内では阿久比町は93.6%、大府市94.3%、知多市97.8%、東海市94.2%、刈谷市90.9%、知立市96.4%と高い配布率となっています。

広報の配布は隣組を通じた配布体制を脱却し、全世帯に配布できる体制を求めますがその見解を伺います。

3 プラごみ回収に旧ゴミ袋の活用を求めます。

6月からスタートする毎週資源ごみ「プラごみ回収」は大いに歓迎します。分別収集が進めば一般ごみの量も減って、環境にやさしいまちづくりに誇りが持てます。

プラごみを出すのに大きなポリ袋が必要となります。従来レジ袋で間に合わせていましたが、レジ袋も昨年7月から廃止あるいは有料化となって、市販袋や有料ゴミ袋でプラごみを出しているのが現状のようです。

そこで、ゴミ有料化前の旧ゴミ袋が大量に役場東防災倉庫などに在庫として眠っています。このゴミ袋を町民に無料提供していけば、プラ容器包装の回収が積極的に展開していくものと確信します。緒川区では年度末に市販のゴミ袋を全世帯に提供しています。今年度6月からプラごみ回収を毎週行うにあたってこの旧ゴミ袋を無料提供すれば分別収集が進展し、ゴミ袋の在庫整理とプラごみ回収がより発展していくと考えます。

在庫の旧ゴミ袋を全世帯に配布して、より積極的にプラごみ回収を働きかける考えを問います。在庫のゴミ袋の実態数も伺います。

質問順位 5 1 番議員 大川 晃（無所属）

1. 災害廃棄物の処理について

コロナ禍においても災害は、いつ起きるか分かりません。令和2年7月には線状降水帯による豪雨により球磨川が氾濫し、熊本県人吉市では大変大きな被害を受けました。熊本県では初動期の段階で他県から来た報道関係者がコロナ感染していたことにより、他県からのボランティアの受け入れを中止いたしました。

熊本県人吉市でボランティアを行っていた団体からのお話では、被災後4ヶ月経った11月末時点でのボランティア活動では、月曜日から木曜日までをボランティア募集に費やし、金曜日から日曜日にかけて災害復旧ボランティア活動をしていたそうです。

県からごみ処理に対する支援がなくなったのちに、災害ごみの分別が6分別くらいで済んでいたものが26分別に変わってしまい、災害ごみ分別のボランティア活動がとても大変であったとお聞きしました。

コロナ禍での災害では、ボランティアの募集にも苦勞することが考えられ、その影響で家屋の災害廃棄物の搬出にも時間がかかってしまい、復旧・復興が遅れてしまうことも想像できます。

この平時のうちに災害時の廃棄物の出し方や処分方法などをしっかり明示して住民に知らせておくことが必要であり、災害時の初動対応に生かされるのではと考えます。

そこで、本町における災害時の廃棄物の処理についてお伺いいたします。

- (1) 本町では、平成12年9月に東海豪雨による水害被害がありました。当時の災害廃棄物処理の状況と災害廃棄物処理における課題を伺います。
- (2) 本町の現在の災害廃棄物の処分ルールを伺います。
- (3) 災害廃棄物を捨てる、または一時保管する場所が決まっているかを伺います。
- (4) 本町の現在のごみの分別数を伺います。
- (5) 災害時のし尿処理について伺います。
 - ア. 下水道は災害時にも利用可能かを伺います。
 - イ. 災害時の携帯トイレや簡易トイレの使用により発生したし尿ごみの廃棄方法を伺います。
 - ウ. マンホールトイレの設置箇所を伺います。
 - エ. 液状化によりマンホールが飛び出てしまった時の対応を伺います。
- (6) 災害廃棄物による異臭に対しての本町の対応を伺います。
- (7) 愛知県には災害廃棄物処理計画がありますが、本町に災害廃棄物処理計画があるかを伺います。
- (8) 環境省は「災害時の一般廃棄物処理に関する初動対応の手引き」を作成しています。本町版の手引きも必要と感じていますが、見解を伺いま

す。

- (9) いずれ起こりうる南海トラフ大地震や異常気象による豪雨災害に向けて、この平時の内に対策を立てておく必要があると感じていますが、防災交通課だけで準備をすることは大変負担が大きいと思います。そこで危機管理課といった新たな部署を設置して将来に備える必要があると考えますが、本町の見解を伺います。
- (10) 災害時には、他県、他市町からのボランティアを受け入れられない状況、またはボランティアが集まらないことも視野に入れなくてはならないと感じていますが、本町の見解を伺います。

2. 本町における水泳授業について

令和元年度に、片葩小学校で民間の施設を使った水泳指導業務委託が行われました。これは、プール施設の老朽化による改修等の費用削減やプールの維持管理に係る教員の負担軽減及び水泳指導の充実のため、民間の施設、人材を活用することで、児童の泳力向上や教員の水泳指導に関する知識、指導力の向上を図ることを目的として行われました。実施後のアンケート結果では、児童・教員とも評価が良かったということで今後も継続され、他校にも広めていく考えであると認識しています。

3月の一般質問で、コロナの影響で「水泳授業」が行われなかったと回答されました。今年度も新型コロナウイルス感染症の終息が見えていない中、2年連続で水泳授業が行われたいのではと心配になります。

そこで、本町における水泳授業について伺います。

- (1) 民間委託も含めて、昨年度水泳授業が行われなかった理由を伺います。
- (2) 周辺市町の昨年度の水泳授業の実施状況を伺います。
- (3) 今年度の水泳授業の実施見込みを伺います。
- (4) 民間委託会社と契約後、水泳授業を中止した場合、違約金や損失補填などが発生するかを伺います。
- (5) 警察庁の調べでは、令和2年夏期の水難事故者は前年より22人増の616人との報告があります。未就学児童を含む子どもも、前年より多い16人となっています。水泳授業の有無が水難事故にも影響を与えると考えますが、見解を伺います。
- (6) プール授業ができない場合でも、泳ぎ方などが分かるビデオを使った授業を行うことは可能だと思いますが、見解を伺います。

3. 新型コロナウイルスまん延防止について

新型コロナウイルスワクチン接種が始まりました。これは、新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る目的で行わ

れます。本町では、早くに医療関係者と打ち合わせを行い、円滑に接種できる体制づくりをしています。

現在、ワクチン接種の対象者は65歳以上の方となっていて、ワクチン接種予約をされた方からは「電話か通じるまでに2時間もかかった」や、「家族みんなで電話をかけてやっと通じた」と聞きます。本町も電話回線を増やして対応しているとも聞きますが、今後65歳未満に対象者が広がった時を考えると今以上に混乱が予想されます。

また、県が発表したコロナウイルス感染症陽性者を分析すると東浦町では、男女別年齢別とも、ほぼ均等に感染していることが分かり、特に20代の感染が多いようです。この5月からは急激に陽性者が増えています。

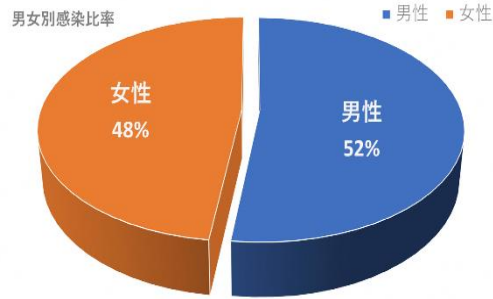
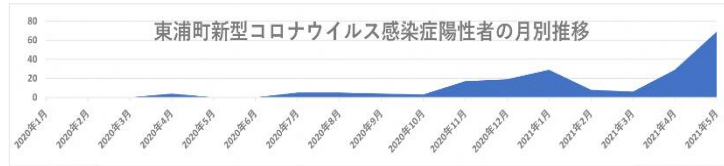
感染原因に家族感染が多いと聞きますが、濃厚接触の疑いのある者の家族は、その疑いのある者のPCR検査の結果が出るまでは、外出を控えるようにと保健所などから伝えられるようです。同居家族が多いほど影響が大きいのと思います。

そこで、新型コロナウイルスまん延防止のためには、コロナワクチン接種を早く進めるとともに家族感染を抑える必要があると考えますが、本町の見解を伺います。

- (1) 65歳未満の方の新型コロナウイルスワクチンの接種方法は「集団接種」なのか「個別接種」なのかを伺います。
- (2) 3月の一般質問で、ワクチン接種予約は電話のみとの答弁でしたが、ワクチン接種対象者が増えてもネット予約を導入しないのかを伺います。
- (3) 同居家族に濃厚接触者の疑いがある者がいたときに、その者のPCR検査結果を待ってから次に同居家族が対応をするのでは、万が一陽性者であった場合、家族クラスターが起きる可能性が高いのではと思います。同居家族も一緒にPCR検査を受けられるように出来ないかを伺います。

性別	年代	人
男性	10歳未満	4
男性	10代	8
男性	20代	25
男性	30代	14
男性	40代	12
男性	50代	12
男性	60代	10
男性	70代	7
男性	80代	8
男性	90代	3
女性	10歳未満	5
女性	10代	4
女性	20代	22
女性	30代	10
女性	40代	8
女性	50代	10
女性	60代	8
女性	70代	7
女性	80代	11
女性	90代	10

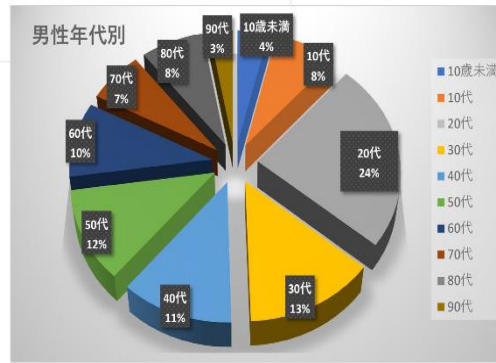
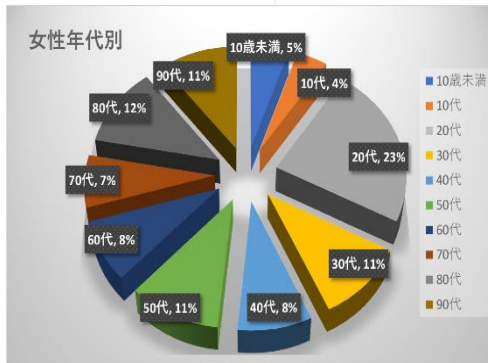
5月14日時点



市町村別の人口当たりの陽性者率

5月15日
令和2年3月1日 時点陽性者

	人口	計	陽性者率
東浦町	50,168	204	0.41%
阿久比町	28,698	55	0.19%
春知多町	17,693	71	0.40%
美浜町	21,841	57	0.26%
武豊町	43,639	140	0.32%
半田市	120,078	527	0.44%
刈谷市	152,665	518	0.34%
常滑市	59,313	181	0.31%
東海市	115,058	470	0.41%
大府市	92,761	346	0.37%
知多市	85,331	333	0.39%
高浜市	49,155	191	0.39%



質問順位 6 3 番議員 小松原 英治（無所属）

1. 新型コロナウイルスワクチン接種事業について

本町では、本年5月1日から新型コロナウイルスワクチン接種を開始しました。そこで、ワクチン接種の状況及び今後の予定を伺います。

- (1) 65歳以上の高齢者の接種対象者数、接種者数及び接種率（1回済・2回済）は。
- (2) 高齢者接種の終了時期は、いつ頃を予定しているのか。
- (3) 予約当日に接種をキャンセルしたときに残ったワクチンは、どのように処理しているのか。また、処理方法の基準は定めているのか。
- (4) 16歳以上 64歳以下の住民の接種対象者数は。また、予約開始時期、接種開始時期及び接種終了時期は、いつ頃を予定しているのか。
- (5) 16歳以上 64歳以下の住民の接種方法は、集団接種なのか、個別接種なのか。また、16歳以上 24歳以下、25歳以上 34歳以下など、年齢別に順次予約受付をし、接種していく考えはないのか。

2. 公共施設等の統廃合に関する方針及び検討時期について

本町は、公共施設等の維持管理・更新等の取り組み方針をまとめ、平成28年（2016年）3月に東浦町公共施設等総合管理計画を策定しました。策定から5年経過した本年3月に管理計画の改定を行い、計画を見直しました。管理計画の中で、公共施設等の管理に関する基本的な考え方として、建物は提供しているサービスの必要性の検討及び施設の機能や利用実態を踏まえての施設統合、集約、廃止、縮小を図るとあります。そこで、建物の統廃合等について伺います。

- (1) 提供しているサービスの必要性の検討はしているのか。また、その検討はどのような視点・基準で行っているのか。現在、実施していない場合は、どのような視点・基準で行う予定なのか。
- (2) 統合や廃止の推進方針では、耐用年数を迎えるまでに耐久度調査を実施し、方針を決定するとある。各建物の耐久度調査の実施時期は、標準耐用年数である鉄筋コンクリート造60年、鉄骨造45年、木造30年を目途に実施するのか。
- (3) 耐久度調査の調査内容は、国、県又は日本建築学会が定めている調査内容なのか。また、建物の構造別の具体的な調査内容は。
- (4) 耐久度調査の調査結果から残存期限を決定するとあるが、調査結果の何を根拠として残存期限を導くのか。
- (5) 文部科学省が定めている、建物の老朽状況を総合的に評価する耐力度調査を、本町では採用しない理由は。
- (6) 管理計画には、駅周辺などの利便性が高い場所や地域の核となる小中学校に拠点的な複合施設を整備するなど、利用者に付加価値を提供でき

るような集約を行うとある。予算の平準化を目的とした管理計画であり、その目的を達成することが管理計画の使命である。このことから、具体的な統廃合の検討を先延ばしすることなく、速やかに最初に着手する小中学校を定め、複合施設として再整備することを検討する考えは。

質問順位 7 7 番議員 秋葉 富士子（公明党東浦）

1. 子どもの弱視の早期発見について

乳幼児健康診査は母子健康法によって、乳幼児が健康に育つため、病気などの早期発見と予防を目的に市区町村が実施しています。

平成 29 年 4 月、厚生労働省は 3 歳児健康診査における視力検査の実施について、各都道府県に通知を出しました。その中に「子どもの目の機能は生まれてから発達を続け、6 歳までにほぼ完成しますが、3 歳児健康診査において強い屈折異常（遠視、近視、乱視）や斜視が見逃された場合に、治療が遅れ、十分な視力が得られないとの指摘がなされています。」とあります。そして、市町村には、3 歳児健康診査における視力検査及び保健指導が適切に実施されるよう、都道府県には、市町村での視力検査が適切に実施されるよう助言等の支援のお願いが記載されています。

子どもの主な目の病気の一つに弱視があります。弱視とは眼鏡等で矯正しても十分な視力を得ることができない状態で、頻度は約 2 %、弱視による失明率は 40 歳以下における片目失明の原因第 1 位です。しかし、3 歳ごろから治療をすれば、9 割ほどは回復するとの日本眼科医会の見解もあります。子どもの健康を守るため、弱視の早期発見の取り組みは重要だと考えます。そこで質問いたします。

- (1) 本町で実施している 3 歳児健康診査の視力検査の内容について伺います。
- (2) 本町の直近 3 年間ににおける 3 歳児健康診査の視力検査の結果と、異常があった場合の対応について伺います。
- (3) 弱視の主な原因である屈折異常の有無を推定する「屈折検査機器」で、子どもの視力の屈折異常を簡単、安全、より正確に測定できます。本町の 3 歳児健康診査の視力検査で「屈折検査機器」を導入することを提案しますが、見解を伺います。

2. 高齢者のスマートフォン（以下スマホに省略）活用の支援について

国は住民生活の利便性向上のために、行政を中心にデジタル化の推進を加速させています。またコロナ禍にあつて、人とのコミュニケーションや各種手続き等のツールの一つとして、スマホの活用が着目されています。こうした状況に鑑み、総務省は本年 5 月、デジタル機器に不慣れな高齢者への支援をまとめた「デジタル活用支援令和 3 年度実施計画等」を策定しました。高齢者の生活の利便性向上のためにデジタル機器、特にスマホの活用の支援は重要だと考えます。そこで質問いたします。

- (1) 高齢者のスマホ活用についての本町の見解を伺います。
- (2) 東浦町社会福祉協議会では、昨年 7 月から「地域支え合いセンターにじいろひろば」で、「はじめてのスマホ教室」等を実施していますが、

概要と実施状況について伺います。

- (3) 本町で高齢者のスマホ活用の支援の取り組みを提案しますが、見解を伺います。

3. 住民票等のコンビニ交付について

現在本町では、住民票等各種証明書の交付を、役場住民課、緒川・石浜を除く各地区のコミュニティセンター、イオンモール東浦に設置の行政サービスコーナーで行っています。しかし、近年では交付時間も長く、近くのコンビニエンスストアで手軽に交付ができる、住民票等のコンビニ交付への住民のニーズが高まっていると考えます。そこで質問いたします。

- (1) 住民票等のコンビニ交付のメリット、デメリットについて伺います。

- (2) 愛知県内、知多管内の住民票等のコンビニ交付の実施状況について伺います。

- (3) 本町の住民票等のコンビニ交付の実施については、令和2年第3回定例会の他の議員の一般質問に対して「国の方が、小規模自治体向けのコンビニ交付システムの実証実験を行っています。もしこちらの方、成功して経費がだいぶ安くなるという状況が出てきたら、検討していきたい。」と答弁していますが、その後の検討状況と、コンビニ交付実施についての見解を伺います。

質問順位 8 5 番議員 田崎 守人 (高志会)

1. 新型コロナワクチン接種の取り組みは

新型コロナワクチンが国から市区町村へ供給されるようになり、本町においては5月から75歳以上を対象としたワクチン接種が始まりました。

ワクチン接種を住民に安全第一で円滑に行うには、ワクチン供給のしくみ、予約方法、接種方法、接種場所、運営方法、接種対象者の層別と優先順位、医療従事者や運営スタッフのご理解やご協力などについて、「市区町村の特性に応じた取り組みが必要」だと考えています。

そこで、本町の現在の状況を共有し、町が捉える問題点や課題などについて改善や改良を考え、安全第一で円滑なワクチン接種に繋げるべく、以下について伺います。

- (1) 本町のワクチン接種実施計画と進捗状況は。
- (2) 国から東浦町へワクチンが供給されるまでの流れとしくみは。
- (3) ワクチン接種の予約方法（電話・インターネット・対面・ハガキなど）についての現状と本町の見解は。
- (4) 接種方法（個別・集団）や接種場所についての現状と本町の見解は。
- (5) 接種対象者の層別と優先順位について本町の見解は。
- (6) ワクチン接種全体を通じて、本町が捉える問題点とその課題解決に向けた取り組みは。

<< 参考情報 >>

令和3年3月末の人口ベース

年齢	対象人数
75歳以上	7,160人
65歳以上 ~ 74歳以下	6,249人
16歳以上 ~ 64歳以下	30,166人
合計	43,575人

▲接種対象者の年齢別人数

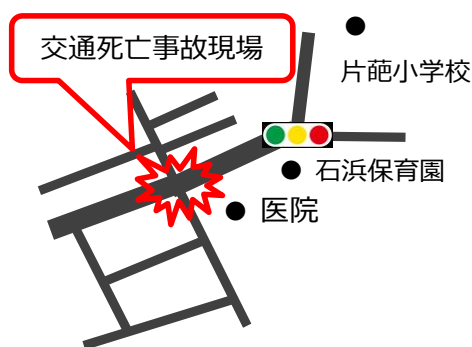
2. 交通死亡事故後の取り組みは

令和3年（2021年）4月23日の午後4時5分頃、東浦町石浜白山の町道交差点で、北進中の軽四乗用自動車が東進中の普通乗用自動車の右側部分に衝突し、軽四乗用自動車を運転していた70歳代の高齢運転者が死亡しました。

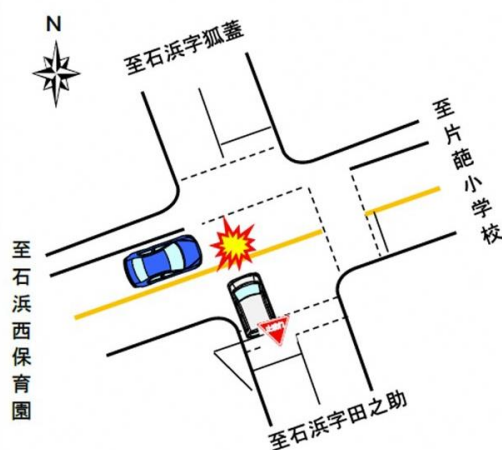
本町では、第6次総合計画に「交通事故のないまちを目指します」と掲げていることを踏まえ、目指す姿の実現に繋げるべく、以下について伺います。

- (1) 交通死亡事故現場と事故時の状況について、本町の現状認識は。
- (2) 道路管理者としての認識と改善・改良を踏まえた対策への取り組みは。
- (3) 通学路交通安全プログラムを活用した取り組みは。
- (4) 警察や地域住民と連携し交通安全対策を行う取り組みは。

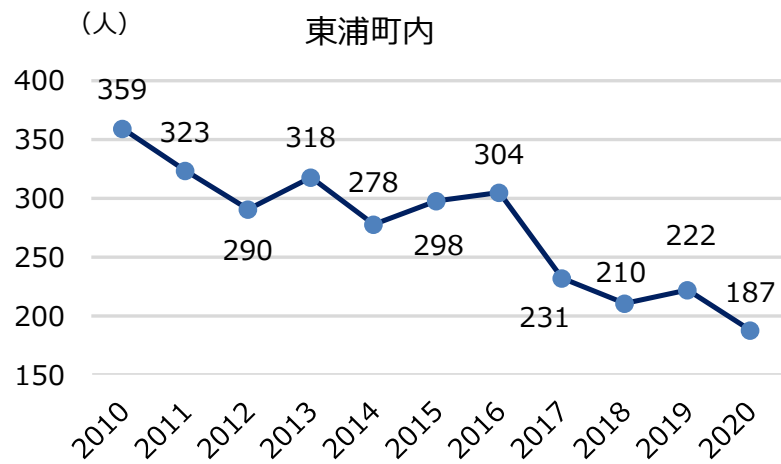
<<参考情報>>



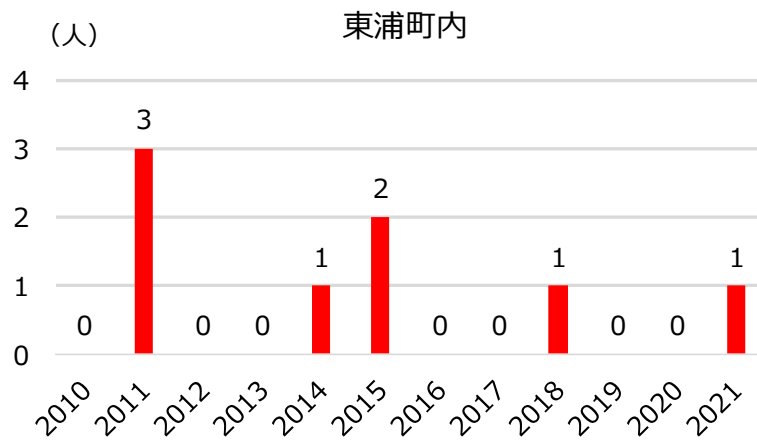
▲石浜白山 町道交差点（場所）



▲石浜白山 町道交差点（状況）



▲交通事故による負傷者数の推移



▲交通事故による死者数（2021年4月23日時点）

質問順位 9 15 番議員 向山 恭憲（親和会）

1. 新型コロナウイルスワクチン接種体制の充実を

愛知県に3度目の「緊急事態宣言」が発令されましたが、感染拡大が止まりません。

今回の感染拡大の主因となっている変異株ウイルスは感染力が非常に強く、重症化は40代、50代と若年化しています。また、感染者の体内から排出されるウイルス量も従来型より多く、より感染が広がりやすくなっています。クラスターの発生場所も飲食店、高齢者福祉施設等のみならず、職場、学校の部活、家庭内など様々な場所で発生しています。

新規感染者の増加続きで病床はひっ迫し、医療崩壊している都道府県もあります。そんな中、必死に医療現場に従事して頂いている方々には心より感謝し御礼申し上げます。

東浦町においても5月に入ってから新規感染者数が急増しており、5月ひと月で100名を超え、クラスターの発生もみられることから、大人から幼児に至るまで不安な日々を過ごしています。一方、一時混乱はありましたが、新型コロナウイルスワクチン接種事業がスタートしました。こちらにも多くの医療従事者のご協力とそれを支える行政スタッフの方々に頑張ってもらっていることに、感謝・御礼申し上げます。

こうした悪状況を打破・改善するために、感染拡大防止策の強化やワクチン接種事業の体制整備の充実が一層必要となります。町民一丸となってコロナを克服し、一日も早く平穏な日常を取り戻すべく、以下について伺います。

- (1) 本町の新型コロナウイルス感染者急増の状況分析と、解決すべき課題及び解決計画は。
- (2) 愛知県では高齢者施設での感染者が急増しています。東浦町にも多くの高齢者施設があります。次の施設分類ごとの施設数、感染者数（利用者・職員別で）、感染防止対策状況（施設側対策、町行政対策）を伺います。
〔施設分類①：入所・居住系施設、施設分類②：通所・短期入所施設〕
- (3) 新型コロナウイルス感染拡大の長期化や度々の緊急事態宣言発出で、個人消費の落ち込みを中心に経済的損失は大きなものがあると推測します。将来が見通せないことから倒産や休廃業を選ぶ企業が増加する恐れも心配されます。こうした景況は東浦町においても同様と考えます。新型コロナウイルスによる東浦町における倒産・休廃業企業数、経済的損失額、町からの公的経済支援額等と今後の町の経済対策等を伺います。
- (4) 変異株コロナウイルスは若年層にも感染しやすいといわれます。学校現場での対応・対策も従来にも増して一層の強化が図られるべきと考えます。併せて心のケアも同時にされなければならないとも考えます。実

施状況を伺います。

(5) 5月1日から高齢者向けの新型コロナウイルスワクチンの接種がスタートしました。現況を鑑み不公平感なくより多くの方々が接種できるよう、住民の方々の意見・要望も踏まえて下記を提案します。対応・対策の推進を願います。

ア．電話予約方式でスタートしたが64歳以下の年齢領域においては、ネット予約併用を推奨し、システム構築を提案します。見解を伺います。

イ．接種方法は、集団接種方式に加えてかかりつけ医による個別接種方式併用を提案します。高齢者のうち遠方への移動困難等の方々にも接種機会の拡大を提案します。見解を伺います。

ウ．接種会場への移動が難しい高齢者や高齢者のみの世帯、障がいのある方等への公的支援としてタクシー利用制度（費用を町が全額負担）の構築を提案します。見解を伺います。

エ．予約者のキャンセル等による余剰ワクチンの有効活用法の明確化を提案します。見解を伺います。

オ．ワクチン対応の町職員の方々の超長時間残業による過労が心配されます。頑張っていることには心より感謝申し上げますが、全職員でカバーするなどしてこの難局を克服いただきたく、残業時間管理の徹底をお願いします。見解を伺います。

カ．新型コロナウイルス感染症拡大防止を町民一丸となって克服したいと願っています。

ワクチン接種の際には当たり前ではありますが医療従事者の方々に労いと感謝の言葉をお掛けしたいと思います。医療従事者、行政、町民が一体となってこの難局を克服したいと考えます。

ワクチン接種後の経過観察待機時間を活用して、ワクチン接種へのご意見聴取はもとよりコロナ克服対策案その他のアンケート聴取を提案します。ワクチン接種可能年齢16歳以上の3万人を超えるであろう接種者に非常に多くの方々の意見を聴取できるチャンスはこの時期以外にはないと考えます。是非実現を提案します。

2. コロナ禍における災害避難所運営の整備を

新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化している現在、本年は梅雨時期が早期化しており、既に熊本県などの九州地方では豪雨被害が出ています。新たな「大雨・洪水警戒レベル」の周知徹底とコロナ対策のできた安心して利用できる災害避難所が不可欠です。以下について伺います。

(1) 災害時に市区町村が発令していた避難勧告を廃止し、避難指示に一本化する改正災害対策基本法が5月20日に施行されました。警戒レベル4までに必ず避難して逃げ遅れによる悲惨な被災を防止しなければなりません。

- せん。東浦町としての対応策の改正とその周知徹底の方法を伺います。
- (2) 今回の法改正を住民に周知徹底し、常に避難しやすい体制を整備するにはハザードマップは欠かせません。新ハザードマップの発行は急務です。発行予定を伺います。
 - (3) 災害指定避難所でのコロナ対策の準備は万全が求められます。再度各地区の自主防災会との確認と避難所運営の再確認を提案します。対応策を伺います。

質問順位10 9番議員 間瀬 宗則（清流会）

1. 都市計画道路名古屋半田線の現状について

緒川新田地区のまちづくりの根幹となる都市計画道路名古屋半田線については、令和2年1月に愛知県知多建設事務所による事業概要及び測量説明会が開催され、以後現地測量が実施された。道路設計説明会は、令和2年には開催するとの説明であったが、令和2年12月定例会一般質問に対する答弁で、県公安委員会との協議において信号交差点の計画について合意が得られないため、遅れているとの説明であった。

最初の説明会から1年半近く経過し、地元では何故開催できないのか、との声が高まっている。そこで、以下7点について質問します。

- (1) 道路設計説明会が開催されるまでのスケジュールと、いつ開催できるのか伺います。
- (2) 県公安委員会との協議において、信号交差点の計画について合意が得られないとのことであったが、何が争点となっているのか伺います。
- (3) 名古屋半田線は道路幅22m、中央分離帯ができるため、地区内の東西を往来する信号交差点は、住民の日常生活において極めて重要であり、名古屋半田線に接続する既設町道の場所には信号交差点が必要と考える。信号交差点の設置基準、設置場所の考え方および歩行者用信号設置について考え方を伺います。また、住民の意見はどのように反映されるのか伺います。
- (4) 掘割道路になるとの説明があったが、道路上に橋を架け横断できるようにして欲しいとの意見がある。掘割道路となる場所と、その区間における道路横断、名古屋半田線に繋がる側道設置の考えについて見解を伺います。また、住民の意見はどのように反映されるのか伺います。
- (5) 名古屋半田線にスムーズに出られる対策として、地区内の既設町道を整備する計画があるか。また、通学路の安全対策として既設町道に歩道整備する考えがあるか、見解を伺います。
- (6) 緒川植山交差点から阿久比町内福住交差点までの間を事業区間として一体整備するとのことであったが、阿久比町との連携について伺います。
- (7) 事業区間が完成する目標年度について伺います。

2. 新型コロナウイルス感染防止対策と健康管理について

愛知県内においては本年5月12日に3回目の緊急事態宣言が発出されましたが、東浦町内では4月中旬から5月に感染者数が急増する心配な状況が続いています。

一方、5月からは医療関係者の協力を得て、高齢者を対象としたワクチン接種が始まりましたが、多くの人々が打ち終わるまでには、まだ時間がかかる状況です。

感染防止の決め手となるワクチン接種に関する今後の施策への反映と、定期的な健康管理について、以下6点について質問します。

- (1) 65歳以上高齢者に対するワクチン接種の状況について
 - ア. 対象者人数とワクチン接種の予約状況、接種の進捗状況、副反応の情報および希望者全員の接種完了見通しを伺います。
 - イ. 集団接種完了後にワクチン接種を希望する方への対応について伺います。
- (2) 高齢者を対象とした電話によるワクチン接種の予約受付時は、電話が繋がりにくい状況でした。電話受付や文化センターにおける集団接種について、会場運営、医療従事者やスタッフの体制など、課題および今後反映する事項があれば伺います。
- (3) 高齢者施設の入所者や要介護在宅者のワクチン接種について
 - ア. 医療関係者が施設などに出向くことが考えられるが、いつから始めるのか伺います。
 - イ. 県の発表で、5月に町内の高齢者施設でクラスター（感染者集団）が発生している。こうした状況から、施設等に従事している人の優先順位を上げて、入所者と同時に接種できるようにすることが望ましいが、考えを伺います。
- (4) 65歳未満の若い世代の対象者人数、ワクチン接種の開始時期と完了目標、優先する基礎疾患を有する方の把握方法、予約受付方法、接種会場、個別接種など、どのような計画か伺います。
- (5) 新型コロナワクチンの有効期間が明確でないが、今後定期的な接種が必要になった場合は個別接種が考えられ、この場合の扱いは他の予防接種と同様に愛知県広域予防接種事業の対象になれば、かかりつけ医が町外の場合でも接種が受けられると考えてよいのか伺います。
- (6) 定期的な健康管理として受診する特定健康診査や、後期高齢者医療健康診査などは町内指定医療機関で受診することになっているが、かかりつけ医が町外の場合に、行政区を超えて受診できないのか伺います。

質問順位 11 11 番議員 三浦 雄二 (清流会)

1. 健康寿命と医療費削減について

健康寿命とは、健康上の問題がない状態で日常生活を送ることができる期間のことで、『東浦町国民健康保険データヘルス計画第2期』の記載では、東浦町の健康寿命は、男性 66.1 歳、女性 67.0 歳となっています。また、各医療が発展したおかげで平均寿命は男性 80.4 歳、女性 86.9 歳となっています。

今後、平均寿命の延伸に伴い、健康寿命との差が拡大すれば、医療費や介護給付費を多く支出することになります。

そのため、東浦町としては、平成 28 年 3 月に策定した『第 2 期東浦町いきいき健康プラン 21』に沿って各種事業を展開しています。

そこで、質問を致します。

(1) 『第 2 期東浦町いきいき健康プラン 21』では計画の中間年度を平成 32 年度（令和 2 年度）となっていますが、進捗状況を伺う。

ア. 健康寿命と平均寿命の差を縮小出来たか伺う。

イ. 町の健康寿命の延伸の基本的な考え方は、各自が健康であり続け、将来、要介護状態へ繋がる原因となる生活習慣病に陥らないように、事業展開を行っていくものであると考えているが、効果は表れたか伺う。

ウ. 生活習慣病予防の特定健康診査の受診率は年々、高くなっていて、本町は、平成 29 年度は 59.4%で愛知県内 2 位の受診率となりましたが、昨今の受診率を伺う。

また、昨年からの新型コロナウイルス感染拡大により受診率に影響は有ったのか伺う。

(2) 本町の国民健康保険加入者 9,491 名（令和 2 年 3 月末）で疾病分類別医療費の割合では 1 位糖尿病、2 位高血圧症、3 位慢性腎不全（データヘルス計画参照）などが挙げられます。糖尿病が進むと人工透析治療も必要と聞いています。

一度透析治療になってしまうと継続治療をしなければならなくなり、多い方で 1 ヶ月 100 万円ほどの医療費がかかる場合があり、透析の場合は特定疾病療養受領証の提示で自己負担が 1 万円か 2 万円になりますが、残りの医療費については健康保険ですべて負担をしています。

ア. 町では、人工透析治療を受けている方は何名いるのか伺う。

イ. 人工透析治療のほか、高額医療費となっている治療（病気）を伺う。

ウ. 平成 28 年度から糖尿病性腎症重症化予防を行っていますが、成果を伺う。

(3) 最後に新型コロナウイルス感染症患者が多く出ていますが、この医療費についてお尋ねします。

新型コロナウイルスに感染した時点での医療費は無料ですが、住民の方が高熱を出して医療機関にて診療を受け PCR 検査をして陽性反応が出たら検査費用や医療費が無料になると理解しても良いのか伺う。

また、PCR 検査結果が陰性だった場合の検査費用や医療費は、個人負担と理解をしても良いのか伺う。

2. ごみの適切な処置について

家庭から排出される一般廃棄物（可燃ごみ・不燃ごみ）は、各地区ごみステーションに集約し、町の委託業者が東部知多クリーンセンターに搬出して処理をしています。資源ごみはごみステーションや公共施設などの指定場所にて収集し、種類別に再生事業者に譲渡して資源化・再生利用して適切に処理をしています。

そこで、質問を致します。

- (1) 各家庭から出されるごみなどを集積するごみステーションでは、最近、住民のごみ出しマナーが悪いが、その対応はどうされているのか伺う。
- (2) 家庭から集積場に出される生ごみを、カラスやノラ猫が食い荒らしごみが散乱し地域住民が片付けていますが、度重なると行政にも連絡が入ると思います。その対応を伺う。
- (3) ごみステーションには、決められた指定ごみ袋以外の物が置かれた場合、収集しないで放置されますが、その後の対応を伺う。
- (4) 処分出来ない不法投棄が、集積場や野山にされているのを見かけますが、最近の傾向を伺う。

質問順位 12 4 番議員 長屋 知里 (ひがしうらの風)

1. 子どもたち誰ひとり取りこぼすことのない支援体制の構築を

子どもたちは、いつの時代も宝物であります。子どもたちを取り巻く社会情勢は多様化・複雑化し、教育・福祉施策も拡充が図られる一方で、制度の狭間で社会に気付かれることなく取りこぼされ、経済的にも精神的にも大きな負担を強いられながらも、声も上げられず、誰に頼ることもできずに苦しんでいる子どもたちがいます。その環境におかれていることに全く責任はないにもかかわらず、今の自分の生きていく環境を変えることはできません。大人には、社会には、そのような子どもたちの存在や置かれている状況に気付き、支援の手を差し伸べ、子どもとしての本来の生活環境に整える責任があります。

そこで、以下について質問します。

(1) ヤングケアラーについて

大人が担うような責任を引き受け、病気や障がいなどの理由でケアが必要な家族の世話や家事を日常的に行う 18 歳未満の子どもたちの実態把握と支援の取り組みとして、「ヤングケアラーの実態に関する調査研究」の報告書が、文部科学省と厚生労働省による「ヤングケアラーの支援に向けた福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチーム」により、令和 3 年 5 月 17 日に公表されました。政府が行った中学 2 年生と高校 2 年生を対象にしたヤングケアラー実態調査によると、中学生の約 17 人に 1 人、高校生の約 24 人に 1 人、1 クラスに 2 人の割合で存在している可能性があることが明らかになりました。このうち、平日家族の世話等に費やす時間は、中学生で平均 4 時間、高校生で平均 3.8 時間、7 時間以上が 10.7%、という実態も浮かび上がってきました。その子ども本人も自身がヤングケアラーという自覚がなく、誰にも相談できずに日々一人で耐えている状況も伺えます。

さらに、これには、ひとり親家庭や貧困等、子どもを取り巻く複数の問題が絡み合っていることも考えられます。本来守られるべき「子どもの権利」としての「健康に生きる権利」「教育を受ける権利」「子どもらしく過ごせる権利」が侵害されている可能性があります。

子どもたちの人生にとってかけがえのない、取り戻すことのできない貴重な時間のためにも、国から報告書が出た段階で地方自治体にとってはまだまだこれから、という意識は払しょくすべきであり、ヤングケアラーの早期発見・相談体制・社会的認知度の向上等に向けた体制の整備は、早急に取り組むべき喫緊の重要課題であると考えます。

そこで、以下について伺います。

ア. 本町の認識及び見解は。

イ. ひとり親家庭及び子どもの貧困それぞれとの関連性についての見解

は。

ウ．現在の実態把握及び支援状況は。

エ．現在の町の制度のもとで、今後可能な支援は。

オ．国の報告書を受けての早急な実態調査の意向は。

カ．社会的認知度の向上及び理解の促進を図るための早急な取り組みの意向は。

(2) 子どもの貧困について

新型コロナウイルス感染拡大の長期化により、ひとり親世帯の約半数の就労収入がコロナ感染拡大前より減少しているとの調査報告もあり、子どもたちの成長・生活及び学びの環境に、想像を超える多大な影響を及ぼしていることが考えられます。子どもの貧困要因も多様化・複雑化・深刻化していることから、以下について伺います。

ア．子どもたちは等しく教育を受ける権利をもち、教育の機会均等を保障されるものであることから、インターネット環境未整備世帯へのネット環境整備を要望するが、見解は。

イ．住民さんの趣味の畑の成果野菜や防災倉庫の賞味期限間近の食料等を活用した「子どもフードバンク」の設置を提案するが、見解は。

ウ．無戸籍の子どもたちの実態把握及び支援状況は。

(3) 同居する兄弟姉妹が、障がいを持っている、医療的ケアを必要としている、長期入院中等の理由から、保護者がその兄弟姉妹にかかりきりとなり、寂しさからメンタルケアを必要としている子どもたちの実態把握及び支援状況について伺います。

(4) 子どもたち誰ひとり取りこぼすことのない教育・福祉等の横断的支援体制の構築に向け、「重層的支援体制整備事業」として取り組むことを提言するが、見解を伺います。